

平成24年8月16日（木）
第2回草津市総合計画審議会 参考資料1

第5次草津市総合計画第1期基本計画

【 期末評価・参考資料編】

平成24年 月

草 津 市

5. 第1期基本計画の成果実績

上記「1. 第1期基本計画期間における取組みの概要」～「3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況」等を参考に、第1期基本計画の成果実績について記載しています。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- ・基本方針を取巻く現状について記載しています。
- ・平成22年度以降に発生した、基本方針を取巻く外部環境の変化について記載しています。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1			
2	第2期基本計画において主要事業とする予定の事業等を中心に、主な事業(予定)について記載しています。		
3			

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「人」が輝くまちへ
分野	人権
基本方針	人権文化の醸成

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
人権尊重と世界恒久平和を願う人権文化の醸成に向けて取り組むとともに、これに関わる市民活動を支援・促進し、人権教育を充実させていきます。	人権尊重と世界恒久平和を願い、地域社会から人権文化の醸成を図ってきていますが、現在も依然として、人権や平和を脅かす状況があります。	人権の大切さと平和の尊さを踏まえた地域社会づくりに向けて、すべての市民が同和問題をはじめ、あらゆる人権問題を解決するため行動する必要があります。

政策体系

(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
人権文化の醸成	人権と平和を尊重する取り組みの推進	すべての人の基本的人権の尊重と恒久平和を誓うまちづくりを推進し、かつ、後世に引き継ぐために、各種の啓発事業を推進します。
	人権文化を高める市民活動の支援・促進	人権・同和問題への取り組みや多文化共生社会の実現などを進める市民活動への支援を通じて、本市の人権文化を高めます。
	人権教育の推進	同和教育研究大会や市民連続講座などを開催し、市民があらゆる場で人権教育について学べるように推進していきます。

1. 第1期基本計画期間における取り組みの概要

人権尊重と世界恒久平和を願う人権文化の醸成に向けて、各種啓発事業に取り組んでいる。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 人権擁護平和啓発事業	「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言の具現化を図るため、平和祈念フォーラムを開催した。	H18～	H22: 1,691千円 H23: 1,673千円
2 女性のつどい・青年集会開催事業	同和問題の解決のため、関係団体や市民による実行委員会を組織し、啓発劇やコンサート等により、市民への啓発を行った。	女性のつどい S57～ 青年集会 S59～	H22: 752千円 H23: 750千円
3 人権セミナー等開催事業	あらゆる人権問題について、市民の人権意識の高揚を図るため、人権セミナー等を開催した。	H14～	H22: 8,816千円 H23: 8,053千円
4			
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H23実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	年度				目標達成度	
			H21	H22	H23	H24		
人権と人の多様性を尊重する人が増える！	人権が尊重されるまちであると思う市民の割合	%	目標	—	24.0	25.0	26.0	99.2%
			実績	23.2	22.1	25.8	—	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
人権と平和を尊重する取り組みの推進	平和祈念フォーラムの参加者の満足度	%	84.3	80.0	85.0	未実施	85.0	83.1	87.5	—
人権文化を高める市民活動の支援・促進	人権が尊重されるまちであると思う市民の割合	%	23.2	—	24.0	22.1	25.0	25.8	26.0	—
人権教育の推進	市民連続講座の満足度	%	93.0	80.0	90.0	93.8	93.0	93.5	93.0	—

5. 第1期基本計画の成果実績

•これまでの様々な取り組みにより、人権が尊重されるまちであると思う市民の割合は25.8%と目標値を上回った。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

•講座やイベント等の参加者が、まだまだ少ないため、市民の方にもっと参加いただけるように、参加意欲を高めるような講師の選定や、啓発方法等を工夫していく必要がある。

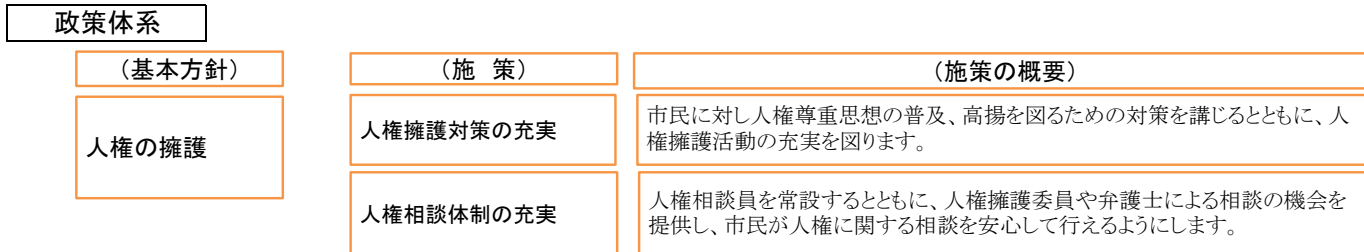
7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1	人権擁護平和啓発事業	「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言の具現化を図るため、平和祈念フォーラムを開催する。	継続
2	女性のつどい・青年集会開催事業	同和問題の解決のため、関係団体や市民で実行委員会を組織し、啓発劇やコンサート等の内容で、市民啓発を図る。	継続
3	人権セミナー等開催事業	「草津市人権擁護に関する条例」に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の学習の場を確保し、市民の自主的参画のもとに人権セミナー等の啓発事業を開催し、市民の人権意識の高揚を図る。	継続

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「人」が輝くまちへ
分野	人権
基本方針	人権の擁護

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
すべての人の人権を擁護するため、その対策および相談体制の充実を図っていきます。	「草津市人権擁護に関する条例」に基づき、人権擁護の視点から対策を講じていますが、同和問題をはじめとする様々な人権問題がさらに多様化・複雑化してきています。	同和問題の解決を図るとともに、人権問題全般の多様化・複雑化に対応し、他の相談機関との連携を強めていく必要があります。



1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

- ・人権相談員を常設するとともに、人権擁護委員や弁護士による相談の機会を提供している。
- ・国民に保障されている基本的人権を尊重し、人権思想の普及、高揚を図るため、草津市人権擁護推進協議会を設置し、市民啓発活動を行っている。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 人権相談事業	人権相談員を常設するとともに、人権擁護委員や弁護士による相談の機会を提供している。 H22実績:212件 H23実績:255件	H14～	H22: 3,200千円 H23: 3,183千円
2 人権擁護推進協議会活動事業	人権擁護推進協議会により、人権擁護の啓発を行っている。 H22協議会開催実績:5回 啓発実績:3回 H23協議会開催実績:5回 啓発実績:3回	S53～	H22: 1,936千円 H23: 1,604千円
3			
4			
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H23実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位		H21	H22	H23	H24	目標達成度
人権侵害を受けた人が守られる!	人権相談で困りごとが解決または軽減された割合	%	目標	—	83.0	85.0	88.0	79.9%
			実績	約80.0	70.0	70.3	—	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
人権擁護対策の充実	人権相談で困りごとが解決または軽減された割合	%	約80	—	83.0	70.0	85.0	70.0	88.0	—
人権相談体制の充実	人権擁護への市民の満足度	%	29	30	30	27	30	36	30	—

5. 第1期基本計画の成果実績

・人権相談の満足度は変わらないが、人権擁護への市民の満足度は向上した。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

・各相談窓口では、気軽に安心して相談できる体制を整え、適切なアドバイスを心掛けている。相談内容に応じて、関係機関と連携し相談に適切に対応することが必要である。

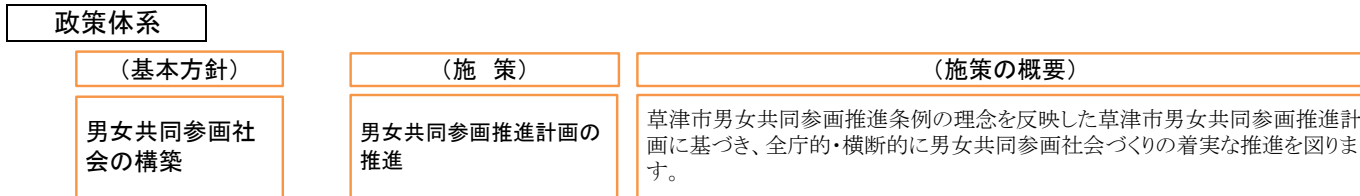
7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1	人権相談事業	人権相談員を常設するとともに、人権擁護委員や弁護士による相談の機会を提供する。	継続
2	人権擁護推進協議会活動事業	人権擁護推進協議会により、人権擁護の啓発を行う。	継続
3			

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「人」が輝くまちへ
分野	男女共同参画
基本方針	男女共同参画社会の構築

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
市民への男女共同参画についての知識普及と意識啓発を図るとともに、地域社会の様々なルール・仕組みの見直しを進めていきます。	固定的な性別役割分担意識にとらわれず、それぞれの個性と能力が十分に発揮できる社会づくりにおいて、その遅れを国際社会から指摘されています。	男女がともに社会の対等な構成員として、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画の社会づくりをさらに進めていく必要があります。



1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

平成20年度に「草津市男女共同参画推進条例」を制定し、平成21年度にその理念を反映した「第3次草津市男女共同参画推進計画」を策定した。平成22年度から、推進計画に基づき学習及び啓発事業に取り組んでいる。市民向けのセミナーの企画や啓発イベントである「い〜ぶんフェスタ」等の運営についても、市民との協働による取り組みを進めている。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 男女共同参画学習事業	【継続】 ・男女共同参画セミナーの開催(全6回) 参加者 延93人 ・職員研修の実施 参加者 230人 【H23】 ・男女がともに参画する地域推進事業(全3回)参加者 延38人 ・次世代育成男女共同参画事業(全2回) 参加者606人	継続	H22: 367千円 H23: 323千円
2 男女共同参画啓発事業	・まちづくり活動支援補助金の交付 ・啓発紙「みんなで一歩」の発行(年2回 各4,000部) ・男女共同参画作品の公募(絵手紙・一行詩) ・男女共同参画推進アドバイザーの設置 ・男女共同参画審議会の開催	継続	H22: 2,981千円 H23: 3,156千円
3			
4			
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H23実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21	H22	H23	H24	目標達成度	
男女がともに喜びと責任を分かち合える!	男女共同参画が進んでいると思う市民の割合	%	目標	—	16.0	18.0	20.0	94.0%
			実績	15.6	15.2	18.8	—	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
男女共同参画推進計画の推進	男女共同参画が進んでいると思う市民の割合	%	15.6	15.6	16.0	15.2	18.0	18.8	20.0	—
男女共同参画推進計画の推進	セミナー参加者満足度	%	95.0	100.0	100.0	86.7	100.0	96.0	100.0	—

5. 第1期基本計画の成果実績

男女共同参画が進んでいると思う市民の割合は少し増加した。セミナーの実施方法を見直し体験型としたため参加人数が制限され、参加者数は前年度にくらべて減少したが、満足度は目標に近い数値が得られた。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

男女共同参画の意識の向上には、男女共同参画セミナーや出前講座などを通じて、若年層を含め広く市民への啓発を継続して推進する必要がある。
また、男女共同参画セミナーについては、市民団体に委託することにより、内容の充実や参加者の拡大に繋げていくことが必要である。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1	男女共同参画学習事業	<ul style="list-style-type: none">・男女共同参画セミナー【協働委託事業】・い〜ぶんフェスタ【市民参加型(実行委員)】・職員研修の実施・男女がともに参画する地域推進事業・次世代育成男女共同参画事業	継続
2	男女共同参画啓発事業	<ul style="list-style-type: none">・啓発紙「みんなで一歩」の発行・男女共同参画作品の公募・男女共同参画推進アドバイザーの設置・男女共同参画審議会開催	継続
3			

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「人」が輝くまちへ
分野	教育・青少年
基本方針	学校教育の充実

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
安全・安心で快適な学校環境のもとで、子ども一人ひとりが、質の高い教育を受けられるようにしていきます。	“開かれた行動する教育委員会の運営”のもと、教育振興基本計画を策定しながら、児童生徒を守り育てる教育行政を展開しています。	充実した教育環境のもとで、児童生徒一人ひとりの学力向上を図るとともに、豊かな心と健やかな体を育成していくことが求められます。

政策体系

(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
学校教育の充実	教育内容の充実	草津の自然や文化を生かした体験型の学習活動を推進することで、子どもに“ふるさと草津の心”を育むとともに、学力向上プログラムに基づいて子どもの確かな学力や生きる力の育成を図ります。
	児童・生徒の安全・安心の確保	学校生活における子どもの様々な活動が、安全で安心できる環境と優れた教育条件のもとで展開されるよう整備を図ります。
	教育研究所の機能充実	教員の指導力向上や個別の教育課題の解決を図る指導と研修の充実に努め、学校教育の水準向上を図ります。
	教育問題相談体制の整備	学校(園)問題サポートチームの取り組みにより、子どもや保護者に関わる様々な問題に対する学校の対応力を高め、円滑な学校経営を進めます。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

・平成22、23年度の小中学校への新学習指導要領導入に伴い、児童生徒の「生きる力」をさらに育んでいく。その一環として、国語力の向上をはじめ英語力向上、理数教育推進を柱として取り組みを進めている。
 ・自分の将来に希望を持ち、学習意欲を高め、忍耐力や達成感を得るための体験活動を積極的に推進するとともに、不登校(傾向)・発達障害等を含む様々な課題に苦しむ子どもを支援し、組織的に取り組める体制づくりを推進している。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 学力向上重点事業	児童生徒一人ひとりが、これからの社会において自分の力を十分に発揮して自己実現ができるよう、(1)国語力向上事業: 作文指導で書いた作品を表彰する。(2)理数教育推進事業: コアサイエンスプログラムと電子黒板を活用した指導(3)英語力向上事業: 小中学校に英語指導助手を配置し活用する等を柱にした学力向上重点事業を展開する。	平成22年度～	H22: 22,392千円 H23: 23,330千円
2 学校教育モデルプラン推進事業	・各学校が、モデルとなる教育活動を展開し、互いに高まり合いながら教育課程を発展させる。 ・児童生徒が将来への夢や社会への関心を広げ、学習意欲を高める契機とするため、各分野で活躍されている方による特別授業(各界トップのスペシャル授業)を実施する。	平成22年度～	H22: 3,106千円 H23: 2,458千円
3 特別支援教育推進事業	LD、ADHD等、個別に支援を必要とする児童生徒に対して、特別支援教育をさらに推進する体制を整え、一人ひとりの学びに応じた適切な支援を図るとともに、個人の資質や能力、知性や感性といった人格の形成を支援していく。	平成21年度～	H22: 91,464千円 H23: 83,760千円
4 講座開設事業	・子ども一人ひとりが質の高い教育を受けることができるように、今日的な教育課題に関する研修講座を開設し、教員の資質向上を目指す。	昭和55年度～	H22: 181千円 H23: 172千円
5 学校問題サポートチーム会議	・子どもや保護者に関わる問題の複雑化・深刻化に即して、学校だけでは解決困難なケースに対する助言を行うとともに、学校の対応力の向上を図る。	平成20年度～	H22: 1,562千円 H23: 1,851千円
6 通学路対策事業	通学路上のスクールゾーンマークの表示や小学校全新生徒に携帯用防犯ブザーを配布し、「自分の身は自分で守る」という意識持つよう努めた。 スクールゾーンマークの再塗装・新設 6箇所 スクールゾーン標識交換 2箇所 防犯ブザー配布数 1, 410個		H22: 1, 132千円 H23: 1, 122千円
7 給食センター管理運営事業	市内小学校13校に地元の食材をできる限り使った安全で安心な、児童に喜ばれる彩りのある学校給食を提供している。 給食形態: 完全給食(米飯給食: 週4回、パン給食: 週1回) 給食数: 約8, 000食 実施回数: 年間188回	昭和48年～	H21年: 478, 211千円 H22年: 507, 884千円 H23年: 510, 351千円

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H23実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位		H21	H22	H23	H24	目標達成度
「学校教育が充実している」と考える市民が増える!	学校教育の充実に満足している市民の割合	%	目標	—	29.0	32.0	35.0	83.7%
			実績	27.1	27.4	29.3	—	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
教育内容の充実	学校評価:学校は楽しい	%	77.0	80.0	81.0	88.0	82.0	87.0	85.0	—
	学校評価:授業はわかる	%	72.0	80.0	81.0	84.0	82.0	86.0	84.0	—
教育研究所の機能充実	研修満足度	%	91.0	80.0	80.0	94.0	80.0	92.0	80.0	—
	研修参加者数	人	1512.0	1475.0	1480.0	1658.0	790.0	1,298	800	—
教育問題相談体制の整備	会議4回以内での終結率	%	68	50	50	75	55	89	55	—
	会議実施数	回	37	40	40	53	40	59	40	—

5. 第1期基本計画の成果実績

1. 学力向上重点事業を実施・展開したことにより、平成22年度に成果指標とした「学校が楽しい」「授業はわかる」と答えた児童生徒の割合が、目標値を大きく上回った。各事業を、それぞれの学校で積み重ねることにより、子どもの学習意欲の向上確実なものとして見られた。

2. 各学校が、モデルとなる教育活動を展開し、互いに高まりあひながら教育課程を発展させることができた。特に、様々な分野で活躍するスペシャリストを招いての特別授業では、児童生徒に高い志や夢・希望を持つこと、それらを実現するために努力すること、社会に貢献すること等の大切さを実感的に学ばせることができた。

3. 特別支援教育にかかわる支援員や加配教員の配置によって、特別支援を要する児童生徒への個に応じたきめ細かな指導支援を実現することができた。また、各学校と、ことばの教室、通級指導教室さらには発達支援センター等の各関係機関との連携を推進することにより、特別支援を要する児童生徒だけでなく、その保護者への支援体制についても充実を図ることができた。

4. 平成23年度は講座数を縮小した(講座数56.6%減)にもかかわらず、多くの参加(参加者数は25.3%減でとどまった)があったことは、教師の学ぶ意欲の表れである。

5. 4回以内での終結率は、平成22年度75%、平成23年度は89%と目標の50%を大きく上回った。サポートチーム会議を通して、SSW的手法が教職員に理解され、指導、助言を活かした効果的な対応をすることで、問題の早期解決が可能になった。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

1. 知・徳・体にわたる幅広い学びの充実を通して、すべての児童生徒に生きる力につながる学力を身につけさせるために、今後も国語力向上、理数教育、英語力向上、読書活動、国際理解推進、検定事業、ICT活用等、様々な取り組みを学力向上推進事業として積み重ねていきたい。

2. スペシャル授業については、さらなる内容の充実を図るとともに、学校教育モデルプランを推進する中で取り組むことで、各校の教育活動を活性化させ、それぞれの学校の教育目標の達成に向けての有用な手がかりにしていきたい。

3. ことばの教室への通級希望者は急増しており、現体制のままでは受け入れが困難となることが予想されている。特別支援を要する子どもたちに対する専門性や継続性のある指導を維持するためには、ことばの教室の拡充によって、これまで以上に、各校区の保幼小の連携や適正な就学指導の推進を図る必要がある。

4. 夏季休業中の開催を継続してきたが、夏休みの縮小や県の出張・研修との重なりが多くなってきたことで、今後参加者数の減少が考えられる。開催時期の検討が必要である。

5. 虐待等の背景をもつなど、学校だけでは対応できない様々な複雑なケースがさらに増加してきており、問題が重篤化する前に問題の解消を図るべく、今後もこの事業を継続していく必要がある。

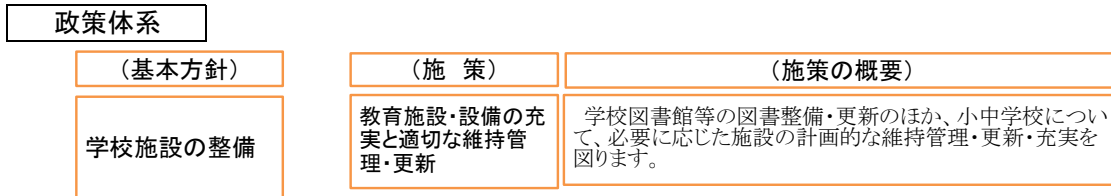
7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1	学力向上重点事業	各小中学校で児童生徒の発達段階を踏まえながら、教科等の指導の充実を図るとともに、国語力向上、理数教育、英語力向上、国際理解推進、検定事業、ICT活用等の重点事業を推進し、一層の学力向上を図る。	H24～(継続)
2	小中学校人的加配事業	これまで目的や課題に応じて配置してきた人的配置を、各校の質の向上のため、およびそれぞれの学校の課題や実態に応じたより効果的な活用を図るためのものに改めて実施する。	H24～28年度
3	特別支援教育推進事業	ことばの教室における通級指導のさらなる充実を図り、特別支援教育における保幼小連携をより活性化する。特別支援教育にかかわる支援員の配置によって、特別支援を要する児童生徒への個に応じたきめ細かな指導支援の充実を図る。	H25～28年度

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「人」が輝くまちへ
分野	教育・青少年
基本方針	学校施設の整備

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
学校教育施設等の改修等を計画的に進めるとともに、新しい技術を積極的に活用するなど、高機能な学習環境を整えていきます。	改築や耐震化等が必要な施設の多くについて、一定の整備が進んできていますが、一部に老朽化に伴う改修が必要な施設があります。	児童生徒の安全確保を最優先に、財政負担の年度平準化を図りながら、よりよい教育環境整備を計画的に行っていく必要があります。



1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

- 学校図書については、平成20年度から図書システムの導入を進め、平成22年度に全19校への導入を完了した。その間、システムの導入にあわせて、図書の廃棄等の整理も進めたため、充足率は必ずしも上昇しなかった。
- 平成21年度は、市内全小中学校の全教室に電子黒板等を整備した。平成22年度は各学校のクラスの増減に併せて、電子黒板等の移動を行い、不足分については購入し、配備率は100%を達成した。
- 小中学校の耐震化事業については平成23年度をもって完了した。今後は築25年以上の建物の大規模改修に取り組んでいく予定である。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 学校教材設備整備事業	市立図書館と学校図書館の充実を掲げたマニフェストに基づき、従来予算に上乗せして学校図書館の図書の充実を図った。	H20～H26	H22 24,675千円 H23 21,271千円
2 学校大規模改造事業	耐震補強工事にあわせて、老朽化した校舎棟や体育館を改修することにより、教育環境の改善に努めた。	S60～	H22 748,738千円 H23 287,887千円
3 学校地震補強・危険改築	安全・安心な教育環境を整えるため、学校施設の耐震化に取り組んだ。	H8～H23	H22 1,096,438千円 H23 824,988千円
4 学校給食センター改修事業	安全・安心でおいしい学校給食を提供するため、老朽化した施設や設備の改善と増加する児童数に対応した調理能力を確保するため、学校給食センターの改築を行った。	H21～H24	H22 20,562千円 H23 250,972千円
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H23実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21	H22	H23	H24	目標達成度	
子どもの学習環境が充実している	小・中学校の耐震化率	%	目標	—	93.7	100	100	100.0%
			実績	87.4	93.9	100	—	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
教育施設・設備の充実と適切な維持管理・更新	学校大規模改修率	%	57.9	60.0	65.0	63.2	65.0	66.4	75.0	—
	学校給食センター改築事業進捗率	%	3.0	3.0	13.0	13.0	27.0	24.0	100.0	—
	小学生の1人当り読書冊数(1ヶ月)	冊	7.2	7.2	10.5	10.5	10.9	10.7	11.3	—
	中学生の1人当り読書冊数(1ヶ月)	冊	1.7	1.7	1.9	1.9	2	2.9	2.2	—

5. 第1期基本計画の成果実績

- 学校図書館の図書については、当初は、図書のデータベース化に伴う図書の廃棄等により、整備率は必ずしも伸びなかったが、データベース化の完了後は、確実に伸びてきている。また、市立図書館との連携や、図書館司書、学校図書館運営サポーター支援員の配置など、児童生徒が利用しやすい学校図書館となるよう、ソフト面での充実にも力を注いだ。
- 小中学校の耐震化については、平成23年度をもって完了した。
- 小中学校の大規模改修については、耐震化工事にあわせて実施してきた。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- 学校図書館の蔵書を適正に管理するため、図書の廃棄に関する基準等を設けていく必要がある。
- 小中学校の耐震化は完了したが、東日本大震災以降、構造体以外のいわゆる非構造部材の耐震対策が求められており、今後点検・工事等の手法確立が課題となる。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1	学校図書館の図書整備・更新の推進	・「学校図書館図書標準」の充足率100%の達成に向けて、従来予算に上乗せして図書の整備を行う。	～H28
2	小中学校大規模改修事業	・建築後経過年数が20年以上が経過している建物を目安として、学校施設の老朽箇所を計画的に改修する。 ・上記大規模改修に合わせてグラウンド改修やエレベーター設置を実施し、教育環境の改善に努める。	～H28
3	学校給食センター改築事業	・老朽化した施設、厨房設備機器の改善ならびに給食調理能力を確保するため、新学校給食センターを建設し、旧学校給食センターを解体した跡地に駐車場を整備する。	～H25

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「人」が輝くまちへ
分野	教育・青少年
基本方針	青少年の健全育成

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
青少年が地域社会の一員として健全に育つことを支えるため、地域ぐるみによる取り組みを多岐にわたって展開していきます。	青少年の問題行動が多様化、低年齢化しており、学校・地域・家庭の教育力の低下などが指摘されています。	地域の青少年を地域で守る意識を地域ぐるみで共有しながら、専門機関等とも連携した取り組みの展開を図っていくことが重要となっています。

政策体系

(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
青少年の健全育成	青少年教育の充実と社会参加の促進	多様化する青少年の問題に対応する青少年への教育や啓発の充実を図るとともに、少年センター等との連携により、問題解決のための取り組みを地域ぐるみで展開します。
	青少年の健全育成に向けた活動への支援	青少年の健全育成を図るため、少年団体活動や青少年育成活動、青年国際交流等の支援・促進を図るとともに、「わんぱくプラザ」の積極的な展開を図ります。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

青少年の健全育成を図るために、青少年育成活動団体に積極的に支援を行うとともに、青年国際交流活動として、青年海外派遣激励や出前授業を行った。また、多様化する青少年問題に各関係機関と連携して対応するため、青少年問題協議会を開催した。少年センターにおいて、補導委員会、関係機関・団体の協力をいただき、非行防止、立ち直り支援や相談活動に取り組んだ。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 少年センター運営事業	少年センターが補導委員会、関係機関・団体等の協力をいただき、青少年の健全育成、非行防止、立ち直り支援等の事業に取り組んだ。	平成15年～(継続)	H22 20,046千円 H23 19,930千円
2 青少年育成活動推進事業	青少年育成市民会議への支援を通して、青少年の健全育成を目的とした主張発表大会や育成大会、「みんなでトーク」などの事業を推進した。また、「愛の声かけパトロール」や「挨拶(あいさつ)運動」の推進を図った。	継続	H22 5,491千円 H23 5,936千円
3			
4			
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H23実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位		H21	H22	H23	H24	目標達成度
青少年が地域の中で健やかに成長している!	青少年からの相談件数	件	目標	—	1,200	1,200	1,200	56.1%
			実績	680	841	673	—	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
青少年の健全育成に向けた活動への支援	青少年健全育成事業への参加者数	人	728.0	800.0	800.0	675.0	800.0	756.0	800.0	—
	青少年問題協議会の実施回数	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	—
	青年海外派遣出前授業実施者数	人	11	19	19	11	19	14	19	—
青少年教育の充実と社会参加の促進	青少年からの相談件数	件	933	1,200	1,200	841	900	673	900	—

5. 第1期基本計画の成果実績

- ・青少年の主張発表大会や育成大会、「みんなでトーク」に参加していただく中で、青少年の健全育成について市民の方の意識を高めることができた。また、愛の声かけパトロールや挨拶(あいさつ)運動を展開することにより、地域のつながりを深めることができた。
- ・成人の日記念式典・20歳のつどいにおいて、新成人からなる実行委員が企画や準備、当日進行をして、新成人自らの手で作り上げた式典・つどいとなり、実行委員を中心に、地域にかかわっていく意識が高められた。
- ・青年海外協力隊に参加された方の任国の様子等、貴重な体験談を聞くことで、子どもたちが国際社会に目を向け、自分の夢や将来について考えるきっかけとなった。
- ・アドベンチャーキャンプでは、野外生活を通じて自然の偉大さを肌で感じるとともに、よりよい人間関係を形成し、リーダーとしての基礎を培うことができた。
- ・青少年問題協議会を実施し、青少年健全育成にかかる関係機関および団体相互の情報交換を行い、対応について共通認識を図ることができた。
- ・県・市などの専門相談機関の充実、相談の分散による相談件数の減少。補導啓発活動により管内の補導・補導・犯罪少年が減少傾向にある。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- ・地域での人間関係が希薄化するなかで、青少年の健全育成に向けて、地域の力を結束する団体として、青少年育成市民会議や各学(地)区民会議への支援をさらに積極的に図る必要がある。
- ・青年国際交流事業にかかわって、教科授業数の増加、総合的な学習の縮小により、青年海外協力隊の出前授業実施時間の確保が困難になってきているが、国際理解等の担当者だけでなく、多くの教職員にも周知を徹底し、授業実施の拡大を図る。
- ・少年センターにおける相談活動については、県・市などの専門性のある相談機関の設置、利用による相談者の分散。相談内容が複雑で関係機関・団体との連携による対応をしていかななくてはならない。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1	少年センター運営事業	少年センターが補導委員会、関係機関・団体等の協力をいただき、青少年の健全育成、非行防止、立ち直り支援等の事業に取り組む。	H15～継続
2	青少年育成活動推進事業	青少年育成団体の活動に積極的に支援を行い、青少年の健全育成にかかわる事業(主張発表大会、育成大会等)の活性化を図る。青年海外協力隊出前授業の推進を図る。	継続
3			

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	生涯学習施設の整備・充実とネットワーク化

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
市民の生涯学習が豊かに展開されるよう、生涯学習拠点・活動支援拠点の充実とネットワーク化を進めます。	市民の生涯学習活動は、活発な広がりを見せていますが、その活動や成果を、発表するための場が不足しています。	専用の文化芸術等の展示・発表の場、また、絵画・工芸等の専用の実習室やオーケストラ、吹奏楽、合唱団等の練習の場の充実が求められます。

政策体系		
(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
生涯学習施設の整備・充実とネットワーク化	生涯学習拠点の整備とネットワーク化	生涯学習拠点施設の整備に努めるとともに、各種文教施設における生涯学習支援の取り組みの充実・連携を図ります。
	活動支援拠点の充実とネットワーク化	市民センター(公民館)をはじめとする地域の学習活動拠点の機能の充実および社会教育施設と新たに創出する文化活動拠点との間で各種事業や情報、人材などのネットワーク化に努めます。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

- ・地域の学習活動拠点として、各市民センター(公民館)において生涯学習にかかる各種講座等の実施および自主教室等貸館業務を行なった。
- ・図書館施設の管理運営のほか、図書館大規模改修として、屋根、外壁の改修や内装リニューアル工事を行った。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 図書館管理事業	図書館の日常的な施設管理を行うとともに、草津図書館の大規模改修として、屋根、外壁の改修や内装のリニューアル工事を行った。	昭和58年～(継続)	H22:85,081千円 H23:111,654千円
2 市民センター(公民館)管理運営事業	市民センターでは、住民票や印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、所得証明書などの発行やごみ袋と粗大ごみ処理券の販売を行った。 また、“地域に愛され・地域と共に育む”活動や地域まちづくり活動など展開していただく拠点施設であることから、誰もが、いつでも気軽に快適に利用していただけるよう施設の適正な維持管理を行った。	(継続)	H22:156,494千円 H23:187,416千円

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H23実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21	H22	H23	H24	目標達成度	
いつでも誰でも楽しく集って学べる!	「ゆうゆうびと講座」の参加者数	人	目標	—	140	150	160	82.5%
			実績	122	216	132	—	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
生涯学習拠点の整備とネットワーク化	草津図書館大規模改修事業進捗率	%	0.0	0.0	0.0	17.0	50.0	44.0	70.0	—
	市民センター(公民館)利用者数	人	233,565	295,843	296,000	320,121	321,000	306,872	306,872	—

5. 第1期基本計画の成果実績

- ・昭和58年開館の市立図書館は、経年劣化等に伴い、設備等の老朽化に対応するため大規模改修工事を実施した。
- ・各市民センター(公民館)において生涯学習にかかる各種講座等の実施および自主教室等貸館業務を行なうことにより、地域活動の促進につながり、地域の活動拠点としての役割を果たした。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

平成21年度に策定した(仮称)市民文化の森基本計画については、しが県民芸術創造館が県施設であることを前提としているが、同館について示される県の方向性を踏まえる必要があること、さらに計画施設のうち2施設がすでに他所へ移転していることから、同計画の見直しが必要である。今後必要となる整備施設について検討していく必要がある。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1	(仮称)市民文化の森整備事業	(仮称)市民文化の森基本計画の再検討を行ったうえで、施設整備を行う。	H25年 ~ H28年
2			
3			

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	生涯学習活動の振興

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
大学等との連携のもとで、生涯学習内容の充実を図るとともに、生涯学習の活動や成果を地域づくりに生かせるよう図っていきます。	学びを通しての“生きがい発見”の機会づくりは、市民が生涯にわたって充実した生活を送るうえで、ますます欠かせないものとなってきています。	より多くの市民の、多様な生涯学習ニーズに応えられるよう、講座等のいっそうの充実を図ることが求められます。

政策体系		
(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
生涯学習活動の振興	生涯学習内容の充実	草津市生涯学習大学事業や図書館の運営、また、「立命館びわこ講座」を発展させた「(仮)コミュニティ・カレッジ」の開設により、市民ニーズを踏まえた多様な学習機会の提供を図ります。
	生涯学習の成果を生かした地域づくり	「ゆうゆうびと」等の学習ボランティアについての情報提供を図るとともに、学習ボランティア等との協働のもとで市民の生涯学習活動が広がりをつくっていきます。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

高等教育機関(大学や高等学校)と連携した「立命館びわこ講座」や「淡海生涯カレッジ」および市民の学習成果を生かすための学習ボランティア制度「草津市ゆうゆうびと」を設け、人材登録情報誌「草津市ゆうゆうびとバンク」を発行し、市民の生涯学習活動の支援に努めた。なお、草津市生涯学習大学事業については、平成22年度実施の事業仕分けの結果を受けて、平成22年度をもって終了した。草津市立図書館、南草津図書館の2館で、それぞれの地域に根ざした図書館として運営を行ってきた。図書館利用者に対して、ニーズにあせわた資料収集と貸出業務を継続して実施した。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 生涯学習大学事業	市民への生涯学習活動を支援するために、学習メニューを体系化した大学制度を設け、事業を実施した。事業仕分けの結果を受け、平成22年度をもって事業を終了した。	平成6年度～平成22年度	H22:1,178千円 H23: -
2 (仮)コミュニティ・カレッジ開設事業	多様化する学習需要に応えるため、立命館大学と提携し、「立命館びわこ講座」として多様な学習機会を提供した。また、地域の大学や高校を利用して、継続的な環境学習を行う「淡海生涯カレッジ草津校」を開講した。 ・「立命館びわこ講座」(受講者数) 平成22年度 205人 平成23年度 166人 ・「淡海生涯カレッジ草津校」(受講者数) 平成22年度 31人 平成23年度 25人	平成6年度～(継続)	H22:630千円 H23:590千円
3 社会教育委員設置事業	・社会教育委員の会議、研修会などの活動を行い、市の社会教育の向上を図った。 〔社会教育委員会会議の開催〕(回数) 平成22年度 4回 平成23年度 6回	(継続)	H22:543千円 H23:834千円
4 学習ボランティア推進事業	学習ボランティア制度「草津市ゆうゆうびと」に登録いただき、人材情報誌「草津市ゆうゆうびとバンク」を発行し、学習ボランティア活動および市民の生涯学習活動の支援を行った。さらに、バンク登録者を講師として「ゆうゆうびと講座」を行った。 ・「草津市ゆうゆうびとバンク」登録者件数 H22年 293人 H23年 212人 ・「ゆうゆうびと講座」受講者数 H22年 216人 H23年 132人	平成11年度～(継続)	H22:286千円 H23:253千円
5 図書館講座実施事業 図書等貸出事業	図書資料等の貸出をするなど、おはなし会、おはなしの時間の開催をするなど、図書の魅力や楽しさを啓発し、市民の生涯学習の高揚を図った。また、移動図書館を運行し、広く市民の生涯学習活動の支援に努めた。	昭和58年度～(継続)	H22:98,645千円 H23:99,140千円

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H23実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位		H21	H22	H23	H24	目標達成度
暮らしの中で「学び」を楽しむ市民が増える!	生涯学習ガイドブック「誘遊友」に掲載の講座の受講者数	人	目標	—	16,600	16,700	16,800	100.0%
			実績	—	16,621	28,175	—	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
生涯学習内容の充実	各種生涯学習講座終了後認定者数	人	0	5	5	7	—	—	—	—
	図書等貸出冊数	万冊	135	125	135	134	135	133	135	—
	図書館実利用者数	人	29,200	30,000	32,000	31,700	32,000	28,630	32,000	—
生涯学習の成果を生かした地域づくり	ゆうゆうびとバンク活用割合	%	35	50	50	35	50	50	50	—
	ゆうゆうびと講座新規受講者率	%	57	60	60	60	65	66	65	—

5. 第1期基本計画の成果実績

・「立命館びわこ講座」については、市民の関心が高い分野を中心に実施し、また平成23年度から「草津」に関する事柄をプログラムに取り入れながら講座を開講し、講座終了後、実施した内容を市ホームページでも紹介するなどし、内容の充実に努めた。また、「淡海生涯カレッジ草津校」については、「環境文化の創造」をテーマに8カ月にわたる連続講座として実施した。

・学習ボランティア人材情報誌「草津市ゆうゆうびとバンク」を作成し、公民館や学校、公共施設に設置し、市民の生涯学習活動への支援を行った。また、バンク登録者を支援する「ゆうネットくさつサポーター」と協力し、「ゆうゆうびと講座」等における講師とするなど、学習ボランティア活動の育成・支援を行った。さらに、ゆうゆうびとバンク登録者による地域協働合校推進事業への参加の割合が増加傾向にあり、学校活動への支援にも寄与している。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

・「生涯学習大学事業」については、事業仕分けの結果を受けて、平成22年度をもって事業を終了した。

・「(仮称)コミュニティ・カレッジ」開設の方向性について検討する必要がある。

・図書館利用者へのサービスだけでなく、新たな利用者拡大のための市域での読書環境整備が必要である。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1	(仮)コミュニティ・カレッジ開設事業	現在実施している大学等の高等教育機関との連携講座の内容や方法について検証を行い、今後の実施に繋げる。	H25～28年
2			
3			

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	地域学習社会の形成

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
地域協働合校の活動方針である子どもと大人の『共育ち』のさらなる浸透を図り、子どもと大人がともに主役となる取り組みの展開を促進していきます。	地域協働合校の開始以来、地域の子どもと大人が、学び・かかわり・喜び・認め合って協働し、「共育ち」を得る地域学習社会づくりを進めてきています。	地域づくりの取り組みとの連携をさらに強め、また、子どもがより主体的に取り組むことのできる段階へと移行を図っていく必要があります。

政策体系

(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
地域学習社会の形成	地域協働合校の展開	地域協働合校の活動のなかで、地域の課題に子どもと大人が協働して取り組む機会の充実を図って、地域学習社会づくりをいっそう推進していきます。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

地域協働合校については地域に豊かな学びを創るために、「地域が支援する学校づくり」(地域による学校支援の推進)と「地域で子どもが育つまちづくり」(子どもが参加する地域活動を進める)を活動方針としてすすめ、学区・地区および小・中学校において大人と子どもの協働による事業を実施した。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 地域協働合校推進事業	学区・地区および小・中学校において、子どもと大人が体験的な学習を通して関わり合う事業や学校の授業やクラブ活動などに地域の方やボランティアの支援をしていただきながら事業を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 地域協働合校推進事業参加者数 (H22) 141,780人 (H23) 149,141人 地域協働合校推進事業実施件数 (H22) 420件 (H23) 440件 	平成10年度～(継続)	H22:7,963千円 H23:7,902千円
2			
3			
4			
5			

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H23実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21	H22	H23	H24	目標達成度	
世代の交わりのもとで地域の学びが深まる!	地域協働合校の参加者数	千人(延べ)	目標	—	173.0	176.0	179.0	78.2%
			実績	約140.0	約140.0	約140.0	—	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
地域協働合校の展開	各推進組織事業評価平均点(5段階)	点	—	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	—

5. 第1期基本計画の成果実績

- 学区・地区地域協働合校推進事業において、様々な体験学習・活動や地域行事への参加を通して、大人と子どもが共に活動する機会が増え、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が定着しつつある。
- 小・中学校地域協働合校推進事業において、地域の方に授業やクラブ活動での指導者やボランティアとして、支援していただいた。
- ゆうゆうびとバンク登録者による地域協働合校推進事業への指導者としての参加割合が増加傾向にあり、学校支援の1つとして、ゆうゆうびとバンクが定着してきた。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- 学区・地区地域協働合校推進事業については、事業に参加するだけでなく、企画段階から参画いただけるための工夫が必要である。また、地域協働合校事業のみならず、当事業をきっかけに地域の様々な場での実践に繋げていく必要がある。
- 学校、市民センター(公民館)における地域協働合校担当者を中心に、地域の教育資源【人・もの】の掘り起こしや、人や情報をつなぐ等コーディネーターとしての役割を継続して実践することにより、さらに充実した地域協働合校事業の推進を図る必要がある。(地域協働合校推進事業における「ゆうゆうびとバンク登録者」活用について、さらに活動の幅が広がるように周知していく必要がある。)
- 地域協働合校推進事業委託料について、平成25年度からその一部をまちづくり協議会への一括交付金化メニューに取り入れる予定である。そのため既存推進組織の整理をしていく必要がある。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1	地域協働合校推進事業	学校・家庭・地域がそれぞれの持つ教育機能を生かし、互いに協働することにより、子どもが健全に育ち、人が輝く地域づくりを目指し、学区・地区および小・中学校において地域協働合校推進事業を行う。	平成10年度～(継続)
2			
3			

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	市民スポーツの振興

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
市民が生涯にわたって健康で豊かな生活を送ることができるよう、スポーツ振興計画を策定し、生涯スポーツ社会の実現と競技スポーツの振興を図っていきます。	スポーツは、楽しみ・仲間づくり・健康づくりなど、市民が生涯にわたって健康で豊かな生活を送るうえで様々な効果があり、多くの市民が親しんでいます。	市民スポーツの一層の振興のため、スポーツによる仲間づくり・健康づくりの支援や、施設・設備の整備などが求められています。

政策体系

(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
市民スポーツの振興	スポーツの普及促進	体育協会・体育振興会・体育指導委員・大学等との連携の強化、総合型地域スポーツクラブへの支援、各種スポーツ行事の拡充などによって、市民スポーツの普及促進を図ります。
	スポーツに親しむ場の充実	市民によるスポーツ活動が活発に展開されるよう、必要な施設・設備の充実に図ります。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

- 平成22年度に草津市スポーツ振興計画を策定し、スポーツ実施率の向上を目標に掲げ、ライフステージとスポーツの持つ価値との組み合わせによって描かれるスポーツシーンを視点として、施策展開を図ることとした。この施策展開の一つとして、小学生を対象として子どもアスリート体験事業を平成23年から実施した。
- スポーツ関係団体や大学等と連携し、各種スポーツ行事の拡充を図った。
- 農業者トレーニングセンターの廃止や社会体育施設の老朽化に伴い、施設の整備や改修を図った。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 県民体育大会等派遣事業	一般社団法人草津市体育協会への委託事業として事業を行い、草津市代表として、県民体育大会に出場する選手、役員への支援を実施。 【H22】 派遣者数 609人 県民体育大会総合順位 3位 【H23】 派遣者数 662人 県民体育大会総合順位 3位	昭和29年～(継続)	H22:1, 675千円 H23:1, 601千円
2 子どもアスリート体験事業	小学生を対象に、トップアスリートから、体を動かす楽しさや技術を習得する喜びなど、スポーツの根源的な楽しさを教えてもらうことで“スポーツ大好き!”の気持ちを芽生えさせるきっかけとなることを目的として、実施。 【H23】 参加者数 94人	平成23年～(継続)	H23:200千円
3 学校体育施設開放事業	市内13小学校、5中学校の体育館やグラウンドを学校教育の支障のない範囲で、市民に開放し、気軽にスポーツ楽しめる場を提供。 【H22】 学校体育施設開放事業登録者数 3, 603人 【H23】 学校体育施設開放事業登録者数 3, 452人	昭和52年～(継続)	H22:4, 936千円 H23:4, 678千円
4 社会体育施設管理運営事業	市内7施設の社会体育施設の指定管理を実施し、また、老朽化等による改修や修繕を実施し、市民にスポーツする場充実に図る。 【H22】 社会体育施設利用者数 392, 408人 【H23】 社会体育施設利用者数 394, 844人	昭和56年～(継続)	H22:109, 533千円 H23:110, 587千円
5 社会体育施設整備事業	平成22年末に農業者トレーニングセンターが廃止となり、施設面でのスポーツ推進を後退させないために、施設を整備。 【H22】 施設数 7施設 【H23】 施設数 7施設	平成23年～(継続)	H23:722千円

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H23実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21				H22				H23				H24				目標達成度
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績					
スポーツを楽しむ市民が増える!	スポーツに親しむ市民の割合	%	目標	—	47.0	48.0	50.0	100.0%											
			実績	45.4	52.7	56.9	—												

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
スポーツの普及促進	体育協会加盟団体数	団体	25	25	25	25	26	26	27	—
	県民体育大会総合順位	位	3	2	2	3	2	3	2	—
	学校体育施設開放事業登録者数	人	3204	3100	3300	3603	3600	3452	3650	—
	総合型地域スポーツクラブ会員数	人	220	200	220	220	250	302	350	—
	新体カテストの結果向上種目数	種目	23/86	25/86	25/86	33/86	35/86	55/86	57/86	—
スポーツに親しむ場の充実	社会体育施設利用者数	人	365264	375000	376000	392408	393000	394844	395000	—
	社会体育施設利用者満足度	%	—	—	80.0	82.2	84.0	84.0	85.0	—

5. 第1期基本計画の成果実績

- ・スポーツ関係団体と連携を図り、スポーツ教室の増加など、市民がスポーツを親しめる環境づくりに努めた結果、スポーツ実施率の向上につながった。
- ・社会体育施設の整備や改修に向けた準備業務を着実に進めた。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- ・県民体育大会の派遣者数は増加しているが、総合順位は目標を下回っているため、引き続き競技スポーツの振興に注力していく。
- ・総合型地域スポーツクラブの会員数は増加しているが、クラブ経営の自立には、さらに会員獲得が必要である。
- ・平成22年度から供用開始をした三ツ池運動公園をはじめ、稼働率の低い施設について利用者の増加を図る必要がある。
- ・社会体育施設の整備や、老朽化が進む施設について、耐震補強・大規模改修工事など適切な維持管理を努める。

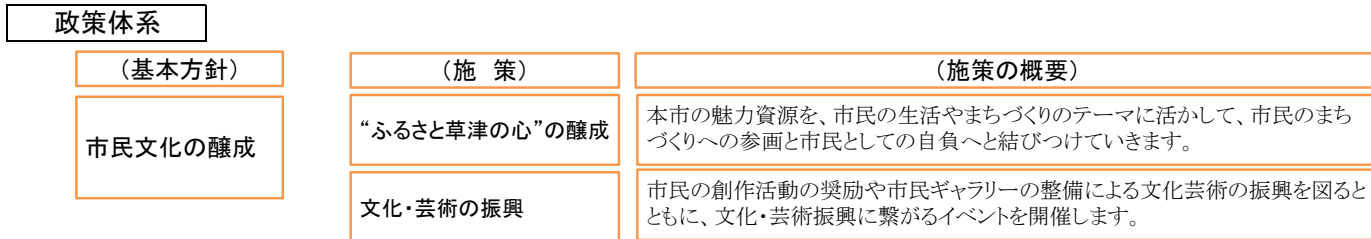
7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1	学校体育施設開放事業	市内各小学校のうち11校で学校開放を行っているが、グラウンド照明施設は概ね30年を経過しており、老朽化が顕著に見られるため改修を行う。	H25～H28
2	社会体育施設改修事業	総合体育館は広域避難所に指定されているため、体育館の耐震補強工事が急務であり、耐震補強工事を含めた抜本的な改修工事が必要であり、また、他の施設においても老朽化が進んでいるため計画的に改修を進める。	H24～H26
3	社会体育施設整備事業	平成22年度末に廃止された農業者トレーニングセンターの代替機能を持つ(仮称)市民交流スポーツセンターを整備し、経年劣化が進んでいる野村運動公園については、旧草津川跡地整備と併せて野村運動公園とその周辺整備を行う。	H23～H28

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「人」が輝くまちへ
分野	市民文化
基本方針	市民文化の醸成

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
市民の間に“草津市民としての自負”が生まれるよう、まちづくりへの市民参画の拡充を図るとともに、市民自らが文化・芸術活動などに日常的に親しめるよう取り組みます。	市民の草津への愛着や市民文化への意識の高まりなどをまちづくりの中心に組み入れ、“ふるさと草津の心(シビック・プライド)”を醸成していくことが求められます。	生活文化・地域文化・芸術文化を継承し、誰もがこれらにふれる機会を充実させ、ネットワーク化を図る必要があります。



1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

・“ふるさと草津の心”の醸成については、本市のシティセールスの方向性を示し取組を的確に進めるための計画である「戦略プラン」を策定する。平成23年度は、若手職員による検討チームを設置し、草津市の魅力を戦略的かつ効率的・効果的に発信するため、シティセールスのあり方について検討した。

・文化・芸術の振興については、市美術展や市民音楽祭、くさつ市民アートフェスタなど市民の文化芸術活動や創作活動を奨励するとともに、発表の場と鑑賞の場を提供することで文化・芸術団体の育成・支援を図り、多くの市民に文化芸術に親しむ機会を提供できた。また、アミカホールにおいて自主事業を行い、多くの方に多種多様な文化芸術に親しむ機会を提供できた。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 草津CI推進事業	草津市の魅力を戦略的かつ効率的・効果的に発信するため、シティセールスのあり方について検討し、基礎調査報告書としてまとめた。	H23～	H23:1,575千円
2 市美術展覧会開催事業	・市民の日々の創作活動を奨励し、美術作品の発表と鑑賞の機会を設け、文化や芸術の振興を図ることを目的とし、展覧会を開催した。 市美術展覧会出品者数(人) 平成22年度 319人 平成23年度 303人 市美術展覧会入場者数(人) 平成22年度 1,933人 平成23年度 1,874人	昭和38年～継続	H22:1,747千円 H23:1,756千円
3 市民文化芸術活動支援事業	・市民文化祭、市民音楽祭の実施により、市民の文化芸術活動や創作活動を奨励するとともに、多くの市民に文化芸術に触れる機会を提供した。 〔市民文化祭〕(入場者数) 平成22年度 1,100人 平成23年度 1,200人 〔市民音楽祭〕(入場者数) 平成22年度 600人 平成23年度 700人	昭和37年～継続	H22:3,499千円 H23:3,489千円
4 くさつ市民アート・フェスタ開催事業	・旧東海道沿い商店街において市民の芸術作品の展示、音楽の演奏会を開催し、文化芸術に身近に触れる機会を提供した。 (参加団体) 平成22年度 10団体 平成23年度 13団体 (来場者数)(人) 平成22年度 4,412人 【9日間】平成23年度 1,635人【2日間】	平成22年～継続	H22:271千円 H23:185千円
5 俳句のまちづくり事業	・俳諧の祖「山崎宗鑑」生誕の地にちなみ俳句入門講座、市内小学校5年生～中学3年生を対象とした「草津市青少年俳句大会」、年に4回投句を募る「ふるさと草津俳句会」を実施した。 〔俳句入門講座〕(受講者数) 平成22年度 20人 平成23年度 19人 〔青少年俳句大会〕(投句数) 平成22年度 4,141句 平成23年度 4,199句 〔ふるさと草津俳句会〕(投句数) 平成22年度 830句 平成23年度 705句	平成元年～継続	H22:372千円 H23:401千円
6 アミカホール自主事業(コンサート等)	・自主事業を通して、プロやアマチュアの舞台芸術等の鑑賞をはじめ、多くの市民に文化に触れていただく機会を提供した。 (実施数) 平成22年度 7事業 平成23年度 28事業【平成23年度から指定管理制度を導入】	平成4年～継続	H22:653千円 H23:2,623千円

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H23実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21 H22 H23 H24				目標達成度
			目標	実績	実績	実績	
みんなが文化を通じたまちづくりに参加している！	市民音楽祭等文化行事・催事の参加者(発表者・出品者・鑑賞者)数	人	—	4,500	4,800	5,000	100.0%
			2,920	7,945	6,213	—	

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
“ふるさと草津の心”の醸成	草津に住み続けたいと思う市民の割合	%	75.8	75.8	80.0	73.8	80.0	79.7	80.0	—
文化・芸術の振興	市美術展覧会への満足度	%	—	—	90	89	90	94	90	—
	ふるさと草津俳句会への投句数	句	576	1,000	1,000	830	1,000	705	1,000	—
	青少年俳句大会への投句数	句	3,715	3,000	3,500	4,141	3,500	4,199	3,500	—
	アミカホールでの文化事業利用日数(ホール)	日	136	140	140	141	145	143	150	—
	アミカホール研修室諸室での文化事業利用延べ日数	日	596	600	600	550	610	634	610	—
	アミカホール自主事業集客人数	人	1,750	1,750	1,800	1,449	1,800	5,665	1,850	—

5. 第1期基本計画の成果実績

- ・市民が“ふるさと草津の心”を持ち、草津市に愛着や誇りを持っていただけるよう草津市の魅力を戦略的かつ効率的・効果的に発信するため、シティセールスのあり方を検討し、草津市シティセールス戦略プラン策定のための、基礎調査報告書をまとめた。
- ・市民の文化芸術の振興につながるよう種々の事業展開を行い、市民が文化芸術に親しむきっかけづくりにするとともに、気軽に触れることのできる機会の提供をすることができた。
- ・俳句のまちづくりを推進するにあたり、市内小学5年生～中学生を対象にした「青少年俳句大会」は年々投句件数も増加傾向にあるが、「ふるさと草津俳句会」の投句数が減少傾向にある。
- ・草津アミカホールについては平成23年度から指定管理者制度を導入し、自主事業数や自主事業集客人数が大幅に増え、多くの市民に利用していただくことができた

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- ・“ふるさと草津の心”の醸成については、草津市シティセールス戦略プランを長期的に継続して実施していくことが必要であることから、そのための仕組みづくりについても検討考察する必要がある。
- ・文化・芸術の振興については、市民の方がより一層親しみやすく、参加しやすい事業であり、次代を担う若年層が文化・芸術に触れることが出来るような事業展開を行う必要がある。また、ふるさと草津俳句会については、新たな投句者を増やすためのPR方法を工夫する必要がある。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1	草津CI推進事業	戦略プランに位置付けた取組みを実際に行っていく。	H23～(継続)
2	くさつ市民アート・フェスタ開催事業	市民の芸術作品の展示、音楽の演奏会を開催し、文化芸術に親しむきっかけづくりと身近に触れることのできる機会を提供する事業を実施する。平成25年度においては、より市民からのアイデアを生かしながら事業実施することを目指し、「市民まちづくり提案事業」として実施する予定である。	平成22年度～(継続)
3			

第1期基本計画 期末評価

まちづくりの基本方向	「人」が輝くまちへ
分野	市民文化
基本方針	歴史資産の保全と活用

基本方針の概要	第1期計画策定時の現況	第1期計画策定時の課題
有形・無形の文化財等を適切に保全し、歴史資産の持つ価値を“ふるさと草津”の原点として有効に生かし、歴史文化の薫るまちづくりを進めていきます。	地域に根ざした歴史資産は、まちの歴史や文化、伝統を理解するために、また、市民文化を新たに発展させるために欠くことのできないものです。	各種文化財等を適切に保全するとともに、その情報等を積極的に発信し、市民の貴重な財産を次世代へ大切に継承していく必要があります。

政策体系

(基本方針)	(施策)	(施策の概要)
歴史資産の保全と活用	文化財調査の推進	発掘調査をはじめとした各種の文化財調査を推進するとともに、市内に残る歴史資産の実態を解明し、その成果を公表します。
	文化財の保全と継承	市内に残る文化財、伝統芸能等の将来への保全継承のため、国指定史跡等の地域と一体となった保存整備、文化財指定の推進、伝承者への支援など積極的な保存対策を講じます。
	歴史資産を生かしたまちづくり	歴史文化の香り溢れた魅力あるまちづくり、地域づくりのため、各種文化財の積極的な活用を推進するとともに、各種展示会、行事等を通じてふるさと草津の情報発信を行います。

1. 第1期基本計画期間における取組みの概要

- 各種開発の事前に埋蔵文化財の試掘、発掘調査を実施し、その実態を記録保存するとともに、調査の成果を公表した。
- 市が管理団体である史跡草津宿本陣内のき損建物である長屋の保存修理工事に着手するとともに、市内に存する指定文化財の保存と伝統芸能等の伝承に対する支援を行っている。
- 史跡草津宿本陣を公開管理するとともに草津宿街道交流館を管理運営し、両館において各種普及啓発事業を実施した。

2. 第1期基本計画期間における主な事業と成果(リーディングプロジェクト、マニフェスト事業、主軸事業等)

事業名	事業概要	実施年度	事業費(決算額・千円)
1 文化財調査事業	各種開発の事前に試掘調査・発掘調査を実施し、その実態を把握した。 【H22】発掘総面積 9,604.1㎡ 【H23】発掘総面積 12,818.49㎡	昭和53年～	H22:36,885千円 H23:35,581千円
2 史跡草津宿本陣整備事業	指定地内のき損建物(長屋 26.8㎡)の保存修理工事を進めた。 【H22】長屋の保存修理工事基本設計、指定地測量 【H23】長屋の保存修理工事 土蔵2棟の修理を追加する	(第二次) H18～	H22: 3,147千円 H23:15,966千円
3 文化財保護助成事業	指定文化財の適正な保存、管理および民俗文化財の保存育成のために補助金を交付した。 【H22】18件 【H23】22件(重要文化財志那神社本殿屋根葺替工事補助含む。)	昭和55年～	H22: 787千円 H23:1,633千円
4 史跡草津宿本陣管理事業	史跡草津宿本陣の公開管理を適切に行うとともに普及事業を実施し、文化財活用に努めた。 【H22】入館者数 19,256人 【H23】入館者数 18,259人	H8～	H22:18,204千円 H23:17,866千円
5 草津宿街道交流館運営事業	草津宿街道交流館の維持管理および街道や草津の歴史に関する普及事業を実施した。 【H22】観覧者数 9,421人 【H23】観覧者数 11,294人	H11～	H22:14,817千円 H23:16,947千円

3. 各基本方針ごとのベンチマークの状況(目標達成度・H23実績)

基本方針におけるまちの目標像	ベンチマーク	単位	H21				H22				H23				H24				目標達成度
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績					
文化財への興味や理解を持つ人が増える!	史跡草津宿本陣の入館者等の数	人	目標	—	27,500	28,000	28,500	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%			
			実績	約27,000	28,737	29,553	—	—	—	—	—	—	—	—					

4. 各施策の成果指標の状況

施策名	成果指標名	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
			現在値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
文化財調査の推進	文化財調査成果公表件数	件	1	5	5	3	5	3	5	—
	文化財指定件数	件	84	90	90	87	90	87	90	—
文化財の保全と継承	本陣保存整備完了面積	m ²	1,779.32	1,779.32	1,779.32	1,779.32	1,779.32	1,779.32	1,779.32	—
	民俗文化財保存伝承件数	件	10	10	10	8	10	9	10	—
歴史資産を生かしたまちづくり	史跡草津宿本陣入館者数累計	万人	33.1	33.1	34.8	35.1	36.5	36.9	38.3	—
	草津宿街道交流館入館者数累計	万人	17.1	17.1	18.4	18.7	19.7	20.4	21.0	—

5. 第1期基本計画の成果実績

- ・埋蔵文化財の発掘調査については、原因者と調整を図りながら調査を着実に進めた。
- ・草津宿本陣の指定地全域の保存整備に向けて、き損建物の修理工事を着実に進めた。
- ・史跡草津宿本陣、草津宿街道交流館における公開および普及事業を展開し市民の歴史文化への理解を深めた。

6. 現状、第1期基本計画期間中の新たな環境変化および今後の課題

- ・埋蔵文化財の発掘調査については、市内の多い開発に対応して着実に調査を進めているが、調査過程や調査成果の公表を多く求められているので、これの対応を増やす必要がある。
- ・草津宿本陣の指定地全域の保存整備については今後も長期間要するため、現在の保存管理計画に沿わない部分がある。このため再度、全域の保存管理計画を検討、策定し、整備を急ぐ必要がある。
- ・全国有数規模を誇る史跡草津宿本陣の魅力を発信するための拠点を整備し、継続的な発信事業を展開する必要がある。

7. 第2期基本計画期間における課題解決のための主な取組み(案)

	事業名	事業概要	計画年度
1	史跡草津宿本陣保存整備事業	指定地内のき損建物の保存修理、堀、竹藪、庭園等の保存整備を引き続き進める。	H18～(継続)
2	(仮称)草津宿本陣歴史館整備事業	資料展示を行うとともに語り部による伝承や伝統文化に親しむ場を整備し、恒常的に和文化を中心とした興行を実施する。	H24～28
3			